

# HOV

## Hear Our Voice 9

～子ども参加に関する意識調査 2014～

### 別添：専門家からの講評

◆執筆者一覧（あいうえお順：敬称略）

安部 芳絵	（早稲田大学総合人文科学研究センター 招聘研究員）
今泉 良正	（石巻市教育委員会 学校教育課長）
喜多 明人	（早稲田大学 教授、専門/子ども支援学、教育法学、 子どもの権利条約総合研究所 代表）
久保田 崇	（陸前高田市 副市長）
佐々木 計	（山田町立織笠小学校 校長）
佐藤 恵理子	（山田町ソントハウス 実務責任者）
田村 太郎	（復興庁 復興推進参与、一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）
千葉 伸武	（岩手県高等学校教職員組合 副執行委員長）
原 京子	（石巻市子どもセンター 施設長）
山田 市雄	（陸前高田市教育委員会 教育長）



**Save the Children**  
JAPAN

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

◆安部 芳絵氏（早稲田大学総合人文科学研究センター 招聘研究員）

2014年調査では、2つのことがおとなに突きつけられた。

1 つめは、今回の調査から新たに加わった項目である「震災を語り継ぐ」ことである。災害大国日本において、震災を語り継いでいけるかどうかは今後の減災・防災に直結するほど重要である。「自分のまちの復興にかかわりたい」と思う子どものうち「震災を語り継ぐ」ことを「したい」と答えたのは、24.8%（2,319人）にのぼった。ところが、実際に「震災を語り継ぐ」活動を「した」と答えた子どもは、「したい」と答えた子どもの2分の1に満たない。おとなは、震災を語り継ぐ当事者として、子どもを捉えてきたらどうか。

2 つめは、自由記述である。「自分のまちの復興について、おとなに伝えたいこと」という自由記述には、4年間の変化が見て取れる。2011年・2012年調査では、自分自身が直面する不安、がんばってくれているおとなへの感謝、一緒に復興を話し合ってみたいという希望、自分自身の決意、進まない復興に対する怒りなど、さまざまな想いが書き込まれていた。ところが今回の調査では、「特になし」「ありません」という回答が大幅に増えている。これは、学校や部活を中心とした日常が回復してきたからかもしれない。だが、まちを担う一員として子どもが抱いていた復興への想いが急速に薄れ始めているのも事実である。復興への想いが薄い子どもは、やはり復興への想いが薄いおとなになるだろう。「子どもは勉強だけしていればいい」のではなく、どんな復興を望むのか、まちをどうしていきたいのかを共に考える存在として、今こそ捉えていくべきではないか。

◆今泉 良正氏（石巻市教育委員会 学校教育課長）

東日本大震災から3年9か月余りが過ぎました。多くの人々の努力によって復興が進められ、学校の教育環境も少しずつ改善されてきました。

また、たくさん子どもたちが復興へ向けた意見を発信し、その思いが実現した例もたくさんあり、とても素晴らしいことと感じています。

一方で、復興に直接関わらなくても、勉強や部活動、家庭での生活等において、今自分自身がやるべきことをしっかり行い、将来へ向けての力を蓄えることも、復興のために大切なことだと思っています。

教育委員会としても、子どもたちが安心して楽しく学ぶことができる環境づくりをより一層進めてまいりたいと存じます。関係各位の多方面のご支援に感謝申し上げますとともに、今後ともご理解、ご協力をお願いいたします。

◆喜多 明人氏（早稲田大学 教授/子どもの権利条約総合研究所 代表）

復興・まちづくりの主体として子どもを受けとめる

＜子どもの力と意志を受けとめる＞

子どもの仕事は勉強。いい学校に入って、いい会社に入ってから社会に参加するのが当たり前。以前は、子どもは社会から“あてにされない存在”だった。子どもは未熟な存在であり、学校で指導を受け、守られるべき存在だった。

東日本大震災。ライフラインが破壊され、じっちゃん、ばっちゃんに水を届ける仕事は、子どもの役目となった。高校球児の活躍はテレビでも報じられた。震災という非日常性によって、子ども、若者の力と意志が見直されている。「おお、けっこうやるじゃん……」と。

＜社会参加の機会とスキルを＞

「自分のまちの復興に関わりたい」10人に7人。「何かした」10人に6人。

しかし、関わりたいと思っても「何をしたらいいかわからない」「かかわる機会がない」と訴える子どもも多い。子どもには力と意志はあるけれど、ないのは「力を発揮する機会」とスキルです。このアンケートをおとなの皆さんが前向きに受け止めていただけることを切に願っています。

◆久保田 崇氏（陸前高田市 副市長）

陸前高田市を含め、東北に甚大な被害をもたらした東日本大震災から、間もなく4年になろうとしています。陸前高田市では2014年には奇跡の一本松周辺に巨大な土砂運搬用の「ベルトコンベア」が出現し、高台への住居移転や新しい市街地形成のための盛土工事が本格的に行われています。

復興工事は市内の至る所で行われるようになりましたが、まだまだ子どもたちの運動場所や遊び場である学校の校庭には仮設住宅が立ち並んでいて、運動環境や学習環境は十分とは言えません。

復興には時間が必要です。とりわけ、学校施設や図書館などの文化施設には、現在計画策定中のものや、これから計画を策定するものもあります。これまでも、戸羽市長や山田教育長とともに、私自身も陸前高田市子どもまちづくりクラブの子どもたちと、図書館の在り方などについて意見を交換してきましたが、「子どもたちが復興に関わりたい」という思いを強く感じています。

今後もこうした声をお聞きしながら、活気がある、より良いまちをともに考え、創り上げていきたいと思っています。

#### ◆佐々木 計氏（山田町織笠小学校 校長）

前回の調査(H24年)と比較し、若干減少したものの震災後3年半以上が経っても、地域の復興のために何らかの役に立ちたいといった意識をもった子どもたちが、約67%を占めている。また、復興にかかわりたいと思っていない子、かかわっていない子でも、その理由から、かかわり方が具体的に示され、かかわる機会があれば、自分の力を復興のために役立たせたいと考えていることも伺える。

このことは、復興工事が進んでいく様子や、生活の再建に汗を流している家族や地域、ボランティアの方々の活動を見たり、復興にかかわる様々な学習活動をとおして学んだりしている中で、当然のこととして、抱き持っている素直な気持ちであるにとらえたい。

このような実態をふまえて、おとなが、子どもたちを復興・まちづくりに参画させることの意義を理解し、子どもたちの前向きな意識や子どもなりの視点を生かし、復興への道筋の中に効果的に位置付け、反映させていくような取り組みこそが必要であると言える。(仮称)山田町子ども交流センターの建設への子どもたちの活用のように、それらは、必ずや将来を担う子どもたちにとって、大きな「生きる力」になると信じている。

#### ◆佐藤 恵理子氏（山田町ゾンタハウス 実務責任者）

震災直後の復興とは非日常的な活動の中にあり、避難所での手伝い、瓦礫の掃除、募金活動であった。子どもたちは、復興に関わるとはそういうことだと思っているのかもしれない。

しかし、本来の復興とは日常に戻ることはないだろうか。子どもたちは個々のダメージから、たくましく日常を取り戻していき、今も、被災地の日常の復興の基盤となっている。

伝えたいことの中に、変わっていくまちに対する違和感が多くみられるのは、「あの日常」に「もどれる」はずの復興はそこにはなく、あるのは「変化だ」という逃れられない感覚ではないだろうか。

彼らは明日のおとなだ。未来に興味がないはずはない。一番長い時間を過ごすのは彼らで、切ないほどに現実なのだ。ただ、自分が未来を作れるとは信じていない。おとなはどうか？先送りしたら、彼らも先送りするおとなになる。おとなの背中をみているのだ。

#### ◆田村 太郎氏（復興庁 復興推進参与/一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）

復興に関わりたいと考える子どもたちが多くはたいへん心強いのですが、どう関わって良いかわからないと答えることも多いのも気になります。ハード優先の「おとながもつ復興のイメージ」が、子どもたちが復興に関わる機会を喪失させているかもしれません。

行政が主導する復興ではどうしても住宅や産業が優先され、子どもが参画する機会は少なくなりがちです。しかし復興とは、災害で失ったまちを自分たちの手で取り戻すプロセスそのものです。どんなまちを取り戻したいか、みんなで議論して物事を決めていくこそが復興です。

どうすれば自分たちのまちに明るい未来が描けるのか、みんなで議論して考えることが復興だとすれば、子どもたちこそが主役。そういう認識をまずおとなたちが持つことが重要です。自分たちも復興に関わった、これからも住み続けたいと思えるよう、子どもたちの参加と発言の機会がもっと増えなければならないと感じました。

#### ◆千葉 伸武氏（岩手県高等学校教職員組合 副執行委員長）

「自分のまちの復興にかかわりたい」と答える7割に十分な機会を提供して来ただろうか。「何をしたらいいかわからない」(50%)、「かかわる機会がない」(38%)と答える子どもたちには情報も伝わっていない。

震災後に地域のまちづくりやボランティアにかかわる多くの高校生の姿を見てきた。彼らは、家族を奪われ、友人を失い、まちをなくしながらも「前を向けた」「役に立ちたかった」「必ず故郷に戻る」と胸を張って巣立っていった。

日常を取り戻しつつある被災地で、「大人だけが大変じゃない」という声は、心の隙間を埋めようともがいている姿だ。それが「関わりたい」「何かしたい」「機会が…」という願いだと思う。隙間は日常の生活、勉強や部活では埋めきれない。復興への関わりや地域とのつながりの中で自信と誇り、故郷への愛着を育ていける子どももいる。復興の将来の主役は誰？をもう一度考えたい。

#### ◆原 京子氏（石巻市子どもセンター 施設長）

震災から4年が経とうとしているのに未だに仮設住宅に多くの人々が住み、復興への道は順調ではないことを感じているが、子どもたちの日常はほとんど平常時へと戻っている。毎日、日が暮れるまで部活に熱中し、土日になると「もっと遊びたい！」と子どもセンターにやってくる子どもたち。今を生きる喜びとエネルギーに満ち溢れている。

子どもセンターは第1回の調査後、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの支援を受けた石巻市子どもまちづくりクラブが企画・デザインした施設（児童館）であるが、オープンから1年たち、すっかり復興に向けたまちのシンボルになっている。一方で、初期メンバーが一定の役割を果たし次の世代を育成するステージに入ったとも言える。

調査から感じるのも、復興における子ども参加の第2ステージに来ているのではないかということ。それは、日常の中にいかに子ども参加を根付かせていくのかということなのではないか。7割もの子どもたちがまちのために何かしたいと思っているのだから、その想いを生かせる機会を日常の中に作っていく必要があるということ。機会をつくるだけでなく、働きかけるおとなを増やしていかなければ。それが子どもセンターの役割の一つではないかと考えている。東北から吹き始めた子ども参加の風が、絶えることなく、ゆるやかに全国へと広がっていくことを期待している。

◆山田 市雄氏（陸前高田市教育委員会 教育長）

東日本大震災大津波から4年になろうとしています。震災によって大きな打撃を受けた陸前高田もたくさんの人たちからの応援のおかげで、復興も目に見える形で日増しに勢いづいております。

子どもたちを取り巻く教育環境も、仮設ではありますが校庭やグラウンドも整備されるなど年々改善され、子どもたちは概ね落ち着いた学校生活を取り戻してきております。

特に、日頃の自分たちの様々な活動を地域の方々に震災前以上に堂々と発表できるようになってきたことは、子どもたちはもちろん地域全体にも大きな元気と活力を与えており、まさに、学校は地域コミュニティーの核となっていることを感じさせております。

これもひとえに、セーブ・ザ・チルドレンの皆さんをはじめ多くの方々の温かいご支援のお陰であると、心より感謝申し上げます。そのような中で、今年もセーブ・ザ・チルドレンによる被災地の子どもたちを対象にしたアンケートが実施され、「郷土復興に何らかの形で関わりたい」と考えている子どもが7割を占め、一昨年の調査と同様に高い割合であることは、子どもたちの郷土を愛する心が震災によって一層強くなってきていることの証左であり、将来のまちづくりに向けて大変心強いことでもあります。

いずれ、今は新しいまちづくりの基礎を築いておりますが、そのまちをどのようなまちにするかは今の子どもたちにかかっております。将来、子どもたちの夢が叶うようなまちとなるようしっかりと基礎づくりをしなければと意を強くしているところであります。

【お問い合わせ先】

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 仙台事務所

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 1-3-7 横山ビル 2F

TEL: 022-263-4561 FAX: 022-263-4562、E-mail: [soft@savechildren.or.jp](mailto:soft@savechildren.or.jp)